

発達支援相談拠点検討委員会 9/14 KASA ヒアリング（提出資料）

1 基本的な考え方

子どもの育ちや発達について総合的に相談できる拠点の整備について検討を進め、福祉、保健、子育て、教育、医療分野が横断的に連携し、ライフステージに応じた途切れのない支援ができる仕組みを構築し、発達支援に関する市民向けの周知・啓発を行う。（配布資料のまま引用）

2 検討事項

（1）発達支援の課題について

別紙

（2）相談拠点の機能等について

- ・相談の対象 0歳～18歳 発達障害のある子どもと家族
- ・相談の形態
 - ・電話予約、面接（聞き取り資料の作成）、アセスメント（ラフプランの作成）
 - ・集中支援（グループまたは個別で一人5時間程度／相談直後の1ヶ月）
 - ・新規相談 面接 → アセスメント（集中支援） →
→ 年齢、状況、障害受容に応じた情報提供および最適施設の紹介
 - ・継続相談 フォローアップ（スーパーバイズ）
 - ・家族支援（学習機会の提供、進路ナビゲーション）
- ・相談の機能 対象児の情報の収集・作成 → 支援機関へ提供・共有
支援施設の情報（内容、定員、料金、待機数、申込み方法等）の収集・集約・提供
地域資源の情報の収集・集約・提供
- ・相談体制（人員）スーパーバイザーの専門家の配置、発達の専門家の配置、
アセスメントは医療との連携。医療機関の情報の収集・集約・提供。
拠点運営審議会（仮）等を置き、市民協働で地域資源の情報収集・集約、進捗管理する
- ・コーディネート機能について
各部（各4センター、保・幼、教育、医療、白梅大、障害部門）を調整しまとめる。
発達支援の資源情報を集約、まとめて各部へ提供し、各部はそれをベースに相談にのる。
同じ情報源による窓口相談が可能になる。→「身近な相談先」が機能する。
- ・その他の相談拠点に関すること
各施設の上部機関であること。
定員の空き情報などの情報提供を各部門に求め、提出させる権限を持つこと。
集約された地域情報について責任を持つこと。定期的な更新を行うこと。
発達支援のための活動に必要な情報の拠点であること。
「地域支援者の研修、養育者への学習機会の提供、市民への啓発」の統括

発達支援相談拠点の検討に関するキーワードについて共通理解を図るため語句の確認が必要。

1 「情報共有」の「情報」とは

①その子の主訴、発達の特徴、成育歴、家族・家庭環境、社会環境、エピソード等についての情報

→ 支援者が、とぎれない支援のために支援機関で共有したいと思っている相談児の情報

（ 取り組み例：こげらシート、生活支援シート、個別指導計画 など ）

②市内の施設や事業所の定員・空き情報・待機人数、医療・療育情報、年間イベントなどの情報

→ 保護者が知りたいと思っている、小平市に住んでいる人が受けられる支援の全ての情報

（ 例：療育先リストおよび空き状況、専門医療機関リスト、

日中一時支援空室状況、短期入所空室状況、放課後等デイサービス事業所一覧および空き状況、計画相談事業所一覧、移動支援事業所一覧、

発達障害を受け入れる学習支援、習い事、高校などの進路情報 等）

2 「専門家」とは

・相談拠点に必要な専門性は、調整・まとめ役、スーパーバイザーとしての専門性。

スーパーバイザーとは

「本部部局に所属し、全体の視点に立って複数の店舗（施設）とコミュニケーションをとりながら全体としてのサービスの向上に取り組む」

・発達の専門家とは、スペシャリスト（担当者）である場合が多い。

「与えられた場で与えられた機能を使って、最大の効果をあげられることを目指す」

3 課題とは

今、検討委員会で取り組むべきは、「システムの課題」。

「システムの課題」とは、仕組みづくり。そのためには、コンセプト、ビジョン、方向性が重要。

・「情報」の「中身」を決める。＋ 情報の「流れる方向」を作り出す。

・そのための「権限」の強化と明確化

「ソフトの課題」とは、 質の向上・数の充実。必要なのは当然。←10年前から言っていること。

4 連携とは

相談拠点ができることで、これからの「連携」とは具体的に何をさすか。

発達支援に携わる施設・園等どうして「支援情報」を共有すること

今までの連携

施設・園どうして相談者をつなぐ関係、途切れない支援のために「相談者情報」を共有すること
支援者どうしが顔が見える関係の強化（今後も充実をはかるのは当然）

5 発達支援とは

直接支援：子どもへの訓練（一番優先してほしいこと）、家族の相談、居場所づくり、手当等

間接支援：環境整備（巡回相談）、人材育成（学生プログラム、研修）、理解啓発

ケーススタディーから考える相談拠点の「機能」について

1 典型的な発達障害の事例の相談にのれる「仕組み」になっているか。

典型的な例

手帳が取れない程度の知的発達レベル

小学校普通級在籍、通級あり or なし

学習・学力低下

いじめ 教室での孤立

学校との協力関係がうまくいっていない＝教育部門の相談機関が機能しない

登校しぶり、不登校

進路問題の見通しがたたない

+

困難事例 （母子家庭、他害、二次障害、うつ、家庭問題、経済問題 など）

=

どこが相談にのるのか。相談先がない。

18歳を超えれば、ひびき（生活）、ほっと（就労）、社協（権利擁護）などに相談できる

2 保育園・幼稚園等での気づきの事例 ← 第一回検討委で取り上げられていた対象

これまでも現場が対応してきた。就学前の年齢ならば対応する機関がすでにある。

質と数の充実という課題はあるが、あるものを増やす前に、ないものを作り上げてほしい。

3 他地域からの転入にともなう問い合わせが想定されていない。応えられるところがない。

KASA への問い合わせの例：発達障害を診てもらえる近隣の医療機関を教えてください

小平市の療育センター的な施設はどこか？

土日に開催の支援者団体があれば教えてください

父親が参加できる支援者団体はないだろうか

発達障害の子が通える習い事はないか？

発達障害の子の勉強を見てもらえるところはないか

発達障害と診断されたがどこの学校には入れるか？

市の HP を見たのだが、発達障害の相談先がどこかわからない。

→ どこを紹介すればいいのか、市民もわからない。

「身近な相談先」は、他地域の人にはどれも当てはまらない。

4 発達障害の相談のゴールは何か

ゴール：大人になること

相談に来所した時の年齢に関わらず、ゴールへの道筋を示せるか。

年齢が上がるにつれて相談内容が変わる。継続相談でその時必要な助言ができるか。

他機関との調整ができるか → コーディネート機能と権限があるか。